

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
1	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	産業部門	○	園芸用A重油使用量	51,000 KL	45,000 KL	35,000 KL
2	直販所支援等による地産地消の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	産業部門		直販所売上高	104.7億円 (2019年度)	<調整中>	105億円
3	無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及	節油対策のため耐低温性品種の育成と普及拡大を推進する。	産業部門		栽培面積（栽培面積率） ①ナス②ピーマン③シシトウ	①32ha (13%) ②育成 ③-	①38ha (15%) ②開発 ③育成	①64ha (25%) ②11ha (20%) ③開発
4	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	産業部門		①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数	①134ha ②197人	①152ha ②210人	①408ha ②562人
5	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（飼料米・稲WCS）の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築（収穫機械の導入等）に対する支援を行う。	産業部門		非主食用米（飼料米・稲WCS等）の作付面積	非主食用米 1,084ha うち【稲WCS】 239ha	非主食用米 1,273ha うち【稲WCS】 250ha	非主食用米 1,283ha うち【稲WCS】 260ha
6	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	産業部門	○	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加	284,000	327,000	346,000
7	吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、吸着材蓄熱技術等を実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	産業部門		吸着材蓄熱技術が施設園芸へ利用可能かを現地実証	<調整中>	<調整中>	<調整中>
8	漁船への省エネエンジンの導入支援①	推進機関等（漁業用エンジン）を導入する際に、低金利の漁業近代化資金を活用できる制度を整える。	産業部門		漁業近代化資金の活用件数	年間22件	年間22件	年間22件

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
9	漁船への省エネエンジンの導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	年5隻	年5隻	年5隻
10	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光パネルの設置等について支援する。	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数	0件	3件	10件
11	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。	産業部門	○	ドローンによる防除面積	506 ha	915 ha	2,000 ha
12	IoPプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoPクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積、分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	産業部門	○	①IoPクラウドデータ収集農家数 ②IoPクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoPクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸
13	捕獲わな通報システムの導入の推進	捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力及び無駄な移動がなくなる。	産業部門		導入件数	5	100	<調整中>
14	スマート林業の推進①	精緻化された地形情報を用いて森林資源情報の整備を図る。	産業部門	○	地形情報と森林資源情報の整備面積		383,366 ha	383,366 ha 整備したデータを継続活用
15	スマート林業の推進②	林地台帳を効率的に活用するために必要なシステムの導入、既存システムへの機能追加等を図る（高知市）。	産業部門	○	<調整中>			
16	スマート林業の推進③	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	産業部門	○	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業体

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI/進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
17	マリンイノベーションの推進 ①	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	産業部門	○	情報発信システムへの年間訪問数	-	年25万件	年40万件
18	マリンイノベーションの推進 ②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	産業部門	○	漁場予測システムの利用漁業者数	年2人	年15人	年50人
19	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度を周知する。	産業部門	○	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21社	年50社	年100社
20	高効率機器の導入促進への支援①	節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	産業部門		南海地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む）	年6件	年10件	年20件
21	高効率機器の導入促進への支援②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む）	年59件	年100件	年100件
22	事業者のSDGsにかかる取組への支援	こうちSDGs推進企業登録制度に登録した事業者に対して、SDGsの取組にかかる融資の保証料を補給する。	産業部門		SDGs推進融資の件数	-	170件	<調整中>
23	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、多方面からの普及啓発活動を展開する。（クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等）	産業部門	○	県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8%	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
24	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	産業部門	○	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度から）	-	21社	70社
25	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進延べ認証企業数	累計150社 (R3.11.1現在)	累計165社	累計257社
26	食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援	食品事業者に対して、補助金によりカーボンニュートラルに資する生産性向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援を行う。	産業部門		カーボンニュートラルに資する生産性向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援	-	年5件	年5件
27	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	産業部門		太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数（累計）	4件	10件	100件
28	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	再エネ発電事業者と需要家が直接小売供給契約を締結できる新しい再エネ電気の調達を普及するため、モデルとしてPPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	産業部門		PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数（累計）	-	20件	100件
29	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	家庭部門	○	環境パスポートの利用者（累計）	-	10,000人	30,000人
30	長期優良住宅の普及促進	長期優良住宅の認定	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	21%	35%	35%

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
31	住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進	安心・快適な住まい（省エネ住宅を含む）の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度（住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」および「断熱性」を重要と考える割合）	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：23.1% 断熱性：29.2%	省エネ性：34.5% 断熱性：43.5%
32	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事	263戸	413戸	517戸
33	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事	-	7団地	25団地
34	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	家庭部門	○	県内のZEH件数 (国補助金申請数：年間)	37件 (2019年度)	200件	1,000件
35	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	家庭部門	○	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数	-	200事業者	400事業者
36	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	家庭部門	○	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	<調整中>	50%
37	既存住宅の省エネ改修工事への支援	既存住宅の省エネ化を促進するため、断熱改修工事等を行う所有者を市町村が補助する場合に支援を行う。	家庭部門		事業実施戸数	-	60戸	270戸

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
38	高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき「高知県食品ロス削減推進計画」を策定する。また、策定した同計画に基づいて県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	家庭部門		①県内の食品ロス発生量の現行からの削減量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合	①21,186 t (H29～R2年度推計値) ②88.7% ③1.7%	2025年度目標 ①19,915 t ②90%以上 ③3.4%以上 ※①～③とも検討委員会で検討中	<検討中>
39	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進	ZEBの導入を促すため、国の補助制度等を、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	業務その他部門	○	県内のZEB件数 (国補助金申請数：年間)	3件	9件	30件
40	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議（行政部会）を活用し、導入を促す。	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	15市町村	25市町村	34市町村
41	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	県内全市町村が策定済みの地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいた取組について、優良事例等の情報共有のほか、定期的に計画改定に取り組めるよう支援等を行う。	業務その他部門		温暖化対策実行計画（事務事業編）の継続した改定	-	70%	100%
42	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、エコオフィス活動や計画的な設備改修等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	34,389t-CO2 (2019年)	32,326t-CO2 (2025年)	30,950t-CO2
43	県有施設への太陽光発電設備の導入	地域脱炭素ロードマップにおいて、2030年には自治体の設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入されることが目標であるため、県有施設に太陽光発電設備の設置調査を行う。	業務その他部門	○	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	<検討中>	設置可能な施設の50%以上

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
44	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	34,389t-CO2 (2019年)	32,326t-CO2 (2025年)	30,950t-CO2
45	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、計画的な設備改修等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	34,389t-CO2 (2019年)	32,326t-CO2 (2025年)	30,950t-CO2
46	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、動力源や燃費等の面で、環境配慮型の自動車購入を促す。	運輸部門	○	高知県内における電気自動車（EV）、燃料電池車（FCV）、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	51,839台	62,000台	331,960台
47	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の導入台数	95台	100台	150台
48	公用車への次世代自動車導入の推進	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	運輸部門	○	高知県庁公用車の電動車への置き換え率	3.7%	<検討中>	100% (代替可能な電動車がない場合を除く。)
49	県内観光施設等への急速充電設備の導入支援	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、事業者への急速充電設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台
50	県立施設への急速充電設備の整備促進	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、県立施設への急速充電設備の設置を進める。	運輸部門		高知県内における電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
51	燃料電池車等の普及に向けた水素供給設備の設置支援	県内での燃料電池車等の普及に向けて、事業者の水素供給設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における燃料電池車（FCV）の保有台数	1台	20台	300台
52	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線（W=5.5m以上）に改良する。	運輸部門		県管理国道の2車線改良率（W=5.5m以上）	78.5%	79.8%	83.5%
53	省エネ型荷役機械の導入推進	荷役機械におけるCO2排出を削減するため、県所有の荷役機械を省エネルギー型荷役機械へ更新するとともに、民間企業所有の荷役機械に関しても導入を促していく。	運輸部門		荷役機械等の導入実績調べ（年1回）	0	1	1
54	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	運輸部門	○	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%
55	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライドとして活用する。	運輸部門		①駐車可能台数 ②利用台数	①342台 ②284台	①514台 ②410台	①514台 ②462台
56	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	18.5%	25.0%	40.0%
57	ICカード「ですか」の利用拡大	県内の公共交通事業者に対して、ICカード「ですか」の普及や利用促進を図る。	運輸部門		「ですか」発行枚数	129,760枚	145,000枚	180,000枚
58	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備等を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	運輸部門		県ホームページへのオープンデータの掲載件数	5件	10件	10件

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
59	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数(人)	38,789人	100,000人	100,000人
60	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	廃棄物・ その他ガス		適正処理講習会参加者数	141人	170人	180人
61	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物・ その他ガス		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設
62	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物・ その他ガス		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設
63	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	廃棄物・ その他ガス		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設	2施設
64	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	廃棄物・ その他ガス	○	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)
65	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	廃棄物・ その他ガス		認定製品数	99製品	101製品	107製品

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
66	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	廃棄物・ その他ガス		フロン充填回収率	93.7%	100.0%	100%
67	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	普及啓発等	○	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校
68	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	普及啓発等	○	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	1,777/年	2,500人/年以上	3,000人/年以上
69	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	普及啓発等	○	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%
70	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数（累計）	2人 (2021年)	12人	47人
71	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進①	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100%	100%
72	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進②	認証取得によりGAPを理解した人材育成及び農業者の認証取得に対する機運を高める。	普及啓発等		県版GAP以上の実践農家数	902戸	1,600戸	3,200戸
73	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等の地域内の普及啓発機会を増加させる。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	52回	110回	220回

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI/進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
74	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数（400人/年×7年）	-	1,200人	2,800人
75	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	10件/年	5件/年	5件/年
76	「こうち山の日」県民参加支援による県民参加の森づくりの推進①	幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取組を実施する。	普及啓発等		ボランティア参加者数	年651人	年660人	年660人
77	「こうち山の日」県民参加支援による県民参加の森づくりの推進②	森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	18,000人 (2019年度)	22,000人	22,000人
78	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	8市町村	17市町村	34市町村
79	県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり	本県の生活は、木の文化や川の恵みなどで育まれていることから、企画展の実施を通じてより県民の方に環境問題への意識を持ってもらう。	普及啓発等		県立文化施設の企画展開催回数	-	23年度までに1回	30年度までに2回
80	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	基準内施設100%	基準内施設100%
81	非住宅建築物の木造化の推進①	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	低炭素型のまちづくり	○	研修終了者数	5人/年	10人/年	10人/年

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
82	非住宅建築物の木造化の推進②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○	CLTを活用した建築物の完成棟数	30棟	50棟	70棟
83	非住宅建築物の木造化の推進③	非住宅建築物に県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	低炭素型のまちづくり	○	非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）	18.4%	20%	23%
84	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	低炭素型のまちづくり	○	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上
85	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○	CLTを活用した建築物の完成棟数	30棟	50棟	70棟
86	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともにその実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	低炭素型のまちづくり		<調整中>			
87	道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所を早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。	低炭素型のまちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	61.0%	62.0%	73.0%
88	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	低炭素型のまちづくり		トンネル照明LED化延長（率）	L=27,340m 〔37.2%〕	L=47,395m 〔64.6%〕	L=66,538m 〔90.6%〕
89	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	低炭素型のまちづくり		道路照明LED化率	5.9%	10.0%	17.0%

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
90	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	低炭素型のまちづくり		信号灯機のLED化（累計）	10,272灯 /18,364灯 =55.9%	12,275灯 /18,377灯 =66.8%	17,175灯 /18,377灯 =93.5%
91	高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	低炭素型のまちづくり		集中制御信号機の老朽化更新	651基	651基	651基
92	市町村による避難路等への太陽光発電を活用した照明等の導入の支援	市町村が避難路等を整備する場合に（避難路等への太陽光発電を活用した照明等）の県補助を行う。	低炭素型のまちづくり		<調整中>			
93	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	低炭素型のまちづくり		緑地面積	20.3ha	21.7ha	21.7ha
94	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	再エネの導入促進		補助事業活用案件数	累計 21件	累計 24件	累計 31件
95	太陽光発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW (2019年度)	<調整中>	566,118kW
96	小水力発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW (2019年度)	<調整中>	4,909kW
97	風力発電の導入促進	本県の強みを活かした、温室効果ガスの発生が少ないエネルギーを導入するため、再生可能エネルギー導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW (2019年度)	<調整中>	525,116kW
98	その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	再エネの導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
99	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、県内事業者や県民への情報提供を行う。	再エネの導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	1 (2)	3 (4)	10 (17)
100	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	再エネの導入促進		県営水力発電 年間供給電力量	170百万kWh	—	175百万kWh
101	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	再エネの導入促進	○	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW (2019年度)	40,685kW	50,453kW
102	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	再エネの導入促進	○	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3
103	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに発生するガスを利用して発電を実施する。汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。（発電事業は民営で実施）	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生（売却）量)	—	4,003,945 kwh/年 (1,897,987 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)
104	電気小売事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力（株）との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数	—	3件/年	10件/年
105	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①	森林の適正な整備を行うために、林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	吸収源対策	○	民有林の間伐面積（ha）	4,693ha (2019年度)	5,200ha	5,200ha

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
106	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。	吸収源対策	○	民有林の間伐面積 (ha)	4,693ha (2019年度)	5,200ha	5,200ha
107	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③	CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	吸収源対策	○	民有林の間伐面積 (ha)	4,693ha (2019年度)	5,200ha	5,200ha
108	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	吸収源対策	○	民有林の再造林面積 (ha)	250ha (2019年度)	630ha	690ha
109	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。(再造林)	吸収源対策	○	民有林の再造林面積 (ha)	250ha (2019年度)	630ha	690ha
110	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥	森林の適正な整備を行うため、森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	吸収源対策	○	森林整備公社営林の間伐面積 (ha)	205ha	205ha 第12期計画より 目標値抜粋予定 (R3年度中に策定)	205ha
111	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	吸収源対策	○	原木生産量 (m3)	63.7万m3	79.6万m3	85.0万m3

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
112	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧	原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入（購入・リース）等を支援し、生産性の向上を図る。	吸収源対策	○	原木生産量（m3）	63.7万m3	79.6万m3	85.0万m3
113	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑨	製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。	吸収源対策	○	原木生産量（m3）	63.7万m3	79.6万m3	85.0万m3
114	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑩	適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定取引の支援を行う。	吸収源対策	○	原木生産量（m3）	63.7万m3	79.6万m3	85.0万m3
115	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的にCO2吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	吸収源対策		協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計65件	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続
116	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証する。	吸収源対策		認証した吸収量	年13,712 t-CO2	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2
117	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林及び林業等に関する知識及び技術の研修教育を行う。	吸収源対策		林業就業者数	調査中	1,670人	1,720人
118	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	吸収源対策		前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合（県産材利用量が20m3未満のものなどPR効果の低いものを除く）	0%	100%	100%

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
119	森林活用指導者育成事業	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	吸収源対策		学校林等を活用した除間伐作業、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊びが指導できる地域人材の人数	-	36名	60名以上
120	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収プロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	吸収源対策	○	企業等への訪問・説明箇所数（延べ・箇所）	8	100	140
121	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	吸収源対策	○	県有クレジットの販売量（t-CO2）	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2
122	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	吸収源対策	○	県内外のイベントへの参加（件）	0	2	2
123	藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組）	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年13団体	年13団体	年13団体
124	オープンイノベーションプラットフォームの活用	デジタル技術を用いた県内のあらゆる分野の課題解決や産業創出を支援する。	グリーン化 関連産業		①プロジェクト組成 ②製品完成 ※グリーン化以外も含む	① 3件 ② 累計13件	①年10件 ②年 3件	①年10件 ②年 3件
125	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	グリーン化 関連産業	○	補助件数 + 共同研究・技術支援の件数	0	累計10件	累計80件

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点 施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
126	カーボンニュートラルに関するセミナーや分科会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての分科会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	グリーン化 関連産業	○	セミナー・分科会参加者数（累計）	-	150人	1,050人
127	グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会との連携	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	グリーン化 関連産業	○	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装1件
128	企業誘致における脱炭素化を意識した取組	県内でのグリーン化関連産業の育成に資する企業の誘致を行う。	グリーン化 関連産業		企業誘致の推進に向けた各種施策による企業へのアプローチ件数	2,000社	2,000社	2,000社
129	工業団地分譲時の分譲申込書の項目（脱炭素化の取組等）の追加	今後の工業団地分譲の際の申込書の項目に、カーボンニュートラルの実現に向けた取組等の記載欄を設ける。	グリーン化 関連産業		分譲申込書への脱炭素に関する取組等の記載欄を追加	完了済		
130	先進的な技術や最新の市場情報等を持つ、首都圏等のスタートアップ企業のビジネスシーズを生かし、グリーン化をテーマとした県内事業者との新たなビジネス創出を支援	都市圏の実績ある起業家と連携し、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。	グリーン化 関連産業		研究会からの事業化案件数（累計）	(プロジェクト案件5件)	6件	20件

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
131	最新技術や高等教育機関等の研究シーズの紹介、新事業・イノベーション講座の実施等を通じた脱炭素化に資する情報の提供（高知県・大学等連携協議会事業）	「グリーン化」に関する各種セミナー等を開催。 ・各界の有識者を講師に招き、最新技術などについて紹介するセミナー ・自社の強みを生かし、研究開発やコラボレーションによる新事業やイノベーションを創出できる人材を育成する講座 ・県内7つの高等教育機関等が持ち回りで研究内容や取り組み等を紹介するセミナー ・「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」のいずれかをテーマに実施する高等教育機関発案事業	グリーン化 関連産業		「グリーン化」をテーマとするセミナー・講座の開催数（累計）	-	18回	53回
132	脱炭素化につながる新たな製品・サービス等への事業化が期待できる、企業ニーズや大学等のシーズに基づく研究開発や実現可能性調査への支援①	「デジタル化」等に該当するテーマで、企業ニーズや大学等の研究シーズに基づき、本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち、実用化につながる本格的な研究段階であって、3年以内に事業化研究に移行できるものの支援を行う。	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数（累計） ※グリーン化以外も含む	16件	21件	35件
133	脱炭素化につながる新たな製品・サービス等への事業化が期待できる、企業ニーズや大学等のシーズに基づく研究開発や実現可能性調査への支援②	産業振興計画において各部署が連携して推進する「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	グリーン化 関連産業		コプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数（累計） ※グリーン化以外も含む	44件	79件	139件
134	「日本みどりのプロジェクト」と連携したGreenツーリズムの推進	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数	3	6	15

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
135	自然を生かしたワーケーション等の推進	ホームページ（リョーマの休日キャンペーン特設サイト内）を構築し、ワーケーションのモデルプラン等を掲載し、都市部の個人や企業の活用を促進する。	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数	-	60	80
136	サステナブルツーリズムの推進	日常そのものがサステナブルである高知の強みを、SNS等での情報発信、セミナー開催等により「高知県＝サステナブル」というイメージの醸成、事業者等の意識啓発を図り、サステナブルツーリズムに取り組む機運を醸成する。	グリーン化 関連産業		サステナブルに関する高知県の情報発信の認知度（検討中）	-	<検討中>	<検討中>
137	SDGsをテーマにした観光商品づくりの推進	モニターツアーの実施やセールス支援等により、SDGsをテーマにした観光商品の造成に取り組む観光事業者に対する支援を行う。	グリーン化 関連産業		造成した商品数	-	6件	48件
138	広域観光組織によるSDGsの推進	広域観光組織が行うSDGsの達成に寄与する取組に対して、補助金による支援を行う。	グリーン化 関連産業		SDGsの達成に寄与する取組を行う広域観光組織の割合	16%	50%	100%
139	県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を促進する。	オール高知での 取組推進	○	こうちSDGs推進企業登録制度登録企業数（累計）	-	220社	370社
140	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	オール高知での 取組推進	○	累計動画視聴回数	-	35,000回	350,000回
141	行政手続のオンライン化の推進	行政サービスの利便性の向上を図るため、電子申請システムの積極的な活用を行う。	オール高知での 取組推進		電子申請を導入した手続数	0	4,400	7,000

「脱炭素社会推進アクションプラン」関連施策の一覧

施策の内容やKPIの数値等については、今後変更があり得る。

資料5

番号	関連施策	施策概要	分野・部門	重点施策	KPI / 進捗管理指標			
					内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度
142	市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定自治体数	7 (2021.11.1現在)	10	34
143	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	6 (2021.11.1現在)	15	34
144	市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	6 (2021.11.1現在)	15	34
145	県庁におけるWeb会議システムの活用	非接触・非対面や移動時間・経費の削減のため、Web会議システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		Web会議システムの利用回数	約1,700回	<調整中>	5,000回
146	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数（割合）	40%	70%	70%
147	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	—	80%	100%